

		重点的に取り組む課題と目標	目標を達成するための活動計画
西部	認知症関連	テーマ：認知症の方が参加できる居場所と、認知症の理解者を地域に増やしていく 【課題・背景】 地域のつながりを持ちながら住み慣れた地域で暮らしていくためには、当たり前前に認知症を受け入れ、見守りの目を持ちながら共生できる地域を作っていく必要がある。一方で認知症の在宅介護には、徘徊や虐待、消費者被害、近隣トラブルなど多岐にわたる問題が発生しやすい。それらの課題を解決するためには、地域にひとりでも多くの認知症理解者、協力者を増やしていくことが重要と考える。 【目標】 若年層から高齢者まで、幅広い世代への認知症普及啓発を行い、支え合いの仕組み作りをする。	・今までの活動で培ってきた担当エリア内学童クラブや小学校、児童館などのネットワークを生かして、更に認知症の理解を深めてもらうため、定期的に講座を開催する。 ・社会福祉協議会との協働、地域福祉推進委員会、民生委員との地区連絡会、福祉総務課主催のエリア別ネットワーク会議等を活かして、学校や児童、子育てに関連するネットワークを広げていく。 ・9月の認知症知る月間において、担当エリア内で講座やパネル展示を展開し、広く普及啓発に努める。 ・包括内で作成している課題リストを活用しつつ地域特性やニーズを分析し、エリアや対象者を選定、認知症ステップアップ講座を開催する。それをチームオレンジ立ち上げの足掛かりとする。
	第2層生活支援 体制整備事業	テーマ：東寺方1丁目エリアを中心に介護予防や通いの場のニーズがあるかを調査し、実態把握に基づき新たな社会資源を開発して、高齢者のフレイル予防を目指す。 【課題・背景】 介護予防や通いの場のニーズ把握については、毎年重点エリアを設け、過去には百草エリア、和田既存エリアにおいて実態把握のもと、近所de元気アップトレーニングの立ち上げや説明会を行ってきた。地域課題やニーズをまだ把握しきれていないエリアとして、今年度は東寺方1丁目を中心に展開していく。 【目標】 東寺方1丁目エリアの介護予防や通いの場のニーズの把握のため、近所de元気アップトレーニングの説明会を開催し、地域の実態把握を行う。	・そのエリアでの高齢者フレイルの実態や通いの場のニーズを、個別ケースを通して分析する。 ・社会福祉協議会と協働し、新たに使用可能な場所の確保や担い手がいるか等を検討する。 ・上記の作業を経て、近所de元気アップトレーニングの説明会を開催し、地域のニーズや実態把握を行う。
東部	認知症関連	テーマ：認知症になっても安心して暮らせるまち作り支援。 【課題・背景】 ① 高齢者の単身世帯や高齢者のみの世帯が増加し、軽度認知機能低下者の早期発見が難しくなっている。家族以外の近隣住民からの相談も多くなってきたり、多世代に向けての認知症を理解し、互助力を高める継続的な普及啓発が必要になっている。 ② 昨年度、オレンジパートナーとのイベントや交流会を実施したが、認知症高齢者に対して個別での関わりは難しい状況。今年度もオレンジパートナーとの交流やイベントを通じて、チームオレンジとして具体的に出来ることを検討する必要がある。 【目標】 ① 認知症についての継続的な普及啓発を行うことで、自分事としてとらえることができ、認知機能低下者の早期発見や互助力、相互理解を深める。 ② オレンジパートナーと共に活動をしながら、認知症本人・家族との関わりを学び、チームオレンジとして出来ることを検討する。	① ・近トレや介護予防教室が、認知症になっても「慣れ親しんだ居場所」になるよう、また自分事として考えることができるよう、認知症月間に合わせて訪問し、継続的に認知症に関する講座や認知症サポーター養成講座を行う。また認知機能低下の気づきや支えあいの重要性について普及啓発を行う。 ・多世代へ向けて認知症理解の普及啓発として、小・中・高校の生徒や自治会等への認知症サポーター養成講座を行う。 ・認知症サポーター養成講座を受講した団体へは、各団体の状況に合わせた認知症ステップアップ講座を案内し、開催する。 ② ・エリア内のオレンジパートナーとの交流会を開催し、可能なサポートを聞き取り運用方法を検討する。 ・認知症関連のイベントに共に参加し、活動していく。 ・認知症の本人、家族、オレンジパートナーとの認知症カフェを開催する。
	第2層生活支援 体制整備事業	テーマ：諏訪4丁目都営団地の移転準備のための支援 【課題・背景】 諏訪4丁目都営団地（4-2-7～4-2-12）は、前年度に引き続き、建て替え後の移転を予定している。高齢者が多い地域のため、円滑な移転が出来るよう、高齢者の現状把握と必要な情報提供を行う必要がある。 【目標】 円滑な移転準備ができるよう、高齢者の現状やニーズを把握し、支援が必要な高齢者を抽出する。また顔の見える関係性を構築する。	・JKK、自治会、2層生活支援コーディネーターと連携し、団地ごとの高齢者を抽出し、リストを作成し情報共有を行う。 ・作成したリストの高齢者を対象に全戸訪問を行う。その際に健康状態や移転に際しての課題、家族状況（支援可能な家族の有無）等の把握に努める。一度での聞き取りが難しい対象者の場合は、回を重ね関係性を構築していく。 ・聞き取りした内容により、情報提供を行う。 ・移転準備委員会が立ち上がった際には、参加し関係機関との情報共有と連携を図る。
	任意項目	テーマ：地域住民の「互助」による助け合い活動を推進することで、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくり。 【課題・背景】 ①独居、高齢者のみ世帯の増加、高齢化に伴う地域の互助力低下により、必要時に適切な見守り、支援に繋がることが難しい現状がある。 ②公的サービスのみでは賄いきれない地域ニーズがあり、現状ではニーズを充足できるフォーマル・インフォーマルサービスが不足している。 【目標】 ①地域住民が地域課題を自分ごととして捉え、将来に向けて住民自身が備えられるよう、意識づけができる。 ③ 地域ニーズを把握し、マッチングができるよう、世代、分野問わず、地域活動の情報を得る。	①・地域活動等へ訪問した際に生活支援体制整備事業についてPRを行う。 ・近トレ等既存の活動に訪問し、通いの場継続支援を行う。 ・団体訪問時には把握している社会資源や制度説明、他団体の活動例など、ニーズに応じた情報提供を行う。 ②・自治会、サロンや自主グループ等へ訪問し、団体の情報を得る。適宜アンケートも活用しデータを纏める。 ・地域課題調整会議や地域ケア会議を活用して、挙げられたニーズを他会議体にて検討する。 ・包括、1層コーディネーター、社協地域福祉コーディネーター等と連携し、地域活動について円滑な情報共有を図る。

セ ン 多 タ 摩 ー	認知症関連	テーマ： 認知的フレイルに理解のある地域づくり 【課題・背景】 ・エリア内には通いの場が多くあるが、認知症を発症すると、利用の継続が困難になったり、団体側の受け入れが出来なくなることがある。 ・自治会等住民組織の中でも認知機能が低下した人への対応に苦慮することが多く聞かれる。 ・住民活動の中で認知的フレイルを自分事として捉えられるような取り組みや、知識の習得、普及啓発の必要性が増している。 ・認知症施策とも連携しながら活動をしていく必要がある。 【目標】 元気なうちから認知的フレイル予防活動に取り組み、認知症になってもお互いに助け合える地域づくりを行う。	・近トレは認知力アップトレーニングや近トレPlusが導入されることとなったため、既存の近トレ団体やそれ以外の自治会・サロン等の団体、新たな地域に働きかけを行う。 ・地域資源の把握・整理を行う中で、認知症地域支援推進員とも協働しながら、認知症の基礎知識の普及啓発を実施する。興味を持つ団体には認サバや近トレなど実施できる支援メニューを提示、相談できるようにし、支援が行えるようにする。 ・自治会、管理組合等の担い手の不足や高齢化、役割の兼務が課題となっている為、多世代交流を検討。若い世代を巻き込むことで、新たな担い手の発掘や地域の活性化にも繋げていく。
	第2層生活支援 体制整備事業	テーマ： ひとりひとり望む生活ができる基盤づくり 【課題・背景】 ・高齢化率が5 0 %に迫る地域がある。（落合4丁目 鶴牧4・5丁目） ・後期高齢者・高齢者世帯や単身高齢者が増えている。 ・地域ごとに課題が違ふ。よって課題を把握し、社会資源開発をする必要がある。 ・住民が望む生活を継続するためには身近な地域での自助力、互助力が必要。 【目標】 高齢化が進んでいる地域を中心に、ひとりひとりの望む生活ができるための社会資源は何かを把握し、地域や関係者と必要な社会資源開発を行う。	・自治会、管理組合、地域の団体などに出向き、地域福祉コーディネーターと連携し地域のニーズ調査・課題抽出を行う。 ・介護予防教室や交流会などを関係機関と連携し、自助・互助力の醸成を図る。 ・個別ケースから得た情報を包括内で共有し、地域としての視点を持ち地域課題を抽出し、課題にあった会議体につなげる。 ・小地域で行われている近トレや自主グループ、自治会等の現在ある活動が継続できるよう支援する。地域での資源開発は地域の意向に沿った伴走支援を行う。
中 部	認知症関連	テーマ： 認知症があってもなくても地域の資源を利用し生活できる支えづくり 【課題・背景】 高齢化率の上昇と比例して、独居高齢者、高齢者のみの世帯も増えている。その中で認知症を発症するケースも増えている。住み慣れた地域で、これまでのつながりを継続しながら、地域の見守り支援があれば、認知症になっても一人暮らしを続けることができるケースがある。 【目標】 ・多世代に向けて認知症の普及啓発を行い、地域における認知症理解を深める ・オレンジパートナーと共に、地域での支え合い（互助）活動を検討する会議体を形成する	・若い世代を含めた多世代への認知症啓発の方法を検討する。 ・学童クラブ等への働きかけを行い、子どもや現役世代に向けた認知症サポーター養成講座する ・豊ヶ丘図書館や豊ヶ丘福祉館と連携して、ステップアップ講座を開催する ・認知症月間には、住民向けに普及啓発のイベントを行う ・永山団地名店会のイベントに合わせて普及啓発を行う ・チームオレンジの結成に向けて働きかけていく。
	第2層生活支援 体制整備事業	テーマ： 独居高齢者や身寄りのない高齢者が、住み慣れた地域で、安心して過ごせる地域の基盤づくり 【課題・背景】 中部包括が担当するエリアの高齢化率は41%を超えており、その中で高齢者単身世帯は22%、高齢者のみ複数世帯数は18.5%＊1である。多岐の事情により、身寄りのない高齢者も増加している。 将来、病気や介護が必要になったときに、自分らしく暮らす（生きる）ために、どんなことを考えて備えれば良いのかを知ること、より安心して、今を暮らす（生きる）ことにつながる。 そのためのACP（人生会議）の普及啓発が重要である。 （＊1 令和5年4月1日住民票台帳より引用） 【目標】 ・地域住民に対してACP（人生会議）の出張講座を行う	・自治会、管理組合、サロン等で自助（備え）の視点で、ACP（人生会議）の普及啓発講座を行う ・地域交流スペース及び新規通い場パネル・冊子等の展示による普及啓発を行う ・2層生活支援コーディネーター、見守り相談窓口、地域福祉コーディネーター（社会福祉協議会）と連携し、地域ニーズを把握する ・救急キットの普及啓発
	任意項目	テーマ： 身近な住民同士の助け合い、見守り合いの基盤づくり 【課題・背景】 中部包括が担当するエリアにはサロンや近トレなど既存の通い場が多くある地域であるが、地域の担い手も高齢者化し、後継者が見つからず、継続が難しくなる通い場もある。同様に民生委員不在の地域が複数ある。 身近な住民同士の助け合い、見守り合いの互助、自助の重要性が高くなっている。 【目標】 ・民生委員不在地域を中心に、ニーズ把握と課題抽出し、自助・互助の基盤づくり	・民生委員不在地域の自治会、管理組合、サロン等で自助・互助の重要性を啓発する交流会や出張講座を実施する ・交流会や出張講座を通して、地域ニーズの把握、地域課題を抽出する ・見守り相談窓口、地域福祉コーディネーター（社会福祉協議会）と連携し、地域課題を踏まえた、多様な通い場を創出する。 ・民生委員不在地域のニーズ把握の調査を行う ・災害対策の視点で自治会、管理組合等のニーズ把握を行い、住民同士の見守り・支え合いの基盤づくりを地域福祉コーディネーター（社会福祉協議会）と連携して実施する

北部	認知症関連	テーマ：認知症の方への地域の理解と互助、集える場づくり 【課題・背景】 高齢化が進行し認知症に関する相談が増えている中で、認知症になっても安心して暮らし続けられる共生社会の実現に向けた地域づくりが必要とされている。 そのためには、地域住民の認知症の方への理解と互助、認知症の初期段階で孤立しないように地域で集える場などの地域づくりが重要である。 【目標】 認知症の方への理解を地域住民に深めてもらう。地域の互助により認知機能が低下しても地域で集える場を継続していく。	・認知症を知る月間に向けて普及啓発を含めサロン・近トレなど訪問にてミニ講座を実施。また、多世代への普及啓発に向けて地域福祉推進委員会でつながりのある児童館、学童クラブ、中学校に認知症サポーター養成講座の開催についてアプローチしていく。 ・永年の活動により定着した「すみれカフェえがお」、R6年に立ち上がった「カフェあたご」の2か所の認知症カフェについて、出張相談も兼ねて参加しながら支援していく。 ・昨年度に認知症サポーター養成講座を実施した「すみれカフェえがお」からステップアップ講座の希望もあり、西部包括と合同にて企画実施。その他、チームオレンジとなる可能性のある団体へアプローチしながらチームを結成していく。 ・つむぎ館での元気チェック＆やさしい脳トレからの自主グループ化（認知力アップトレーニングver.）も見込み、つむぎ館での説明会の開催を検討。
	第2層生活支援 体制整備事業	テーマ：地域の見守りネットワークの構築 【課題・背景】 地域の特性として、駅近隣は利便性が高く高齢になっても自立した生活が継続しやすいが困った時に地域とつながりがなく相談できない、民生委員の交代や欠員が多い地域もあり。身近な地域での見守りの重要度が増している。 地域での見守り体制の構築と、困った時に相談しやすい環境を整備していくことが必要である。 【目標】 民生委員、地域住民、社協、見守り相談窓口、地域の企業などとの協働により顔の見える関係づくりから、地域の見守りネットワークを構築していく。	・民生委員や見守り協力員との地区連絡会をエリア別に開催。地域での日常的な見守り活動に役立つ配食サービスの紹介や栄養の講座、早期の対応が重要である認知症について講座等と事例紹介やグループワークでの情報交換を通じて民生委員や見守り協力員との連携強化を図る。 ・愛宕4丁目の移転した都営団地について、移転後に住民からアンケート実施し、住民同士のつながりを望んでいることが確認できた。その結果を元に住民との話し合いを行い一緒にできることを検討し実施に向けて進めていく。 ・地域の見守り活動の最前線でもある配食サービスと地域と密接している民生委員との情報共有の場を持ち、【食の確保】と【見守り】をテーマに見守りネットワークの構築を図る。 ・認知症カフェでの出張相談、圏域内で活動している通いの場の訪問、地域福祉推進委員会の参加などにより、顔の見える関係をつくり身近な相談窓口として包括の周知を図りネットワーク構築を図る。